

答え合わせ・解説

問1	答え 3 失業者	失業者は、経済の停滞とともに世界中で急増しました。特にアメリカやドイツ、日本などの主要国では、生活基盤を失った人々が路上にあふれ、社会問題化しました。政府はこれらの失業者を救済し、経済を動かすために、公共事業を起こして直接的に仕事を提供する必要がありました。
問2	答え 2 アメリカ	ルーズベルト大統領が就任し、それまでの「自由放任主義」を改め、政府が経済に積極的に介入する政策を取りました。これがニューディール政策です。アメリカは景気回復と国民の生活防衛を最優先し、銀行管理や農業調整などを通じて構造的な改革を進めました。
問3	答え 2 リットン調査団	イギリスの外交官リットンを団長とする調査団が派遣され、現地の状況を視察しました。報告書では、満州国の建国を認めず、日本軍の撤退と満州の中国主権を勧告する内容がまとめられました。
問4	答え 1 第二次世界大戦	1939年にドイツがポーランドへ侵攻したことで始まりました。枢軸国（ドイツ・イタリア・日本など）と連合国（イギリス・アメリカ・ソ連・中国など）が世界中で争い、民間人を含め非常に多くの犠牲者を出しました。航空機や潜水艦、そして原子爆弾という新しい兵器が使用されたことも特徴です。
問5	答え 3 世界恐慌	この経済危機により、世界各国で失業者が急増し、貿易額も激減しました。特に国際経済が大きな打撃を受け、多くの国が自国産業を保護するための政策をとるようになりました。
問6	答え 4 農家	生糸価格の暴落により、農家は生産費を下回る価格でしか商品売ることができず、借金を抱える家庭が急増しました。極度の貧困である「欠食児童」が問題化するなど、社会全体に不安が広がりました。
問7	答え 3 フランス領インドシナ南部	1941年に日本軍がベトナムを含むフランス領インドシナ南部へ進駐しました。この行動は、欧米諸国から侵略的な動きとみなされました。
問8	答え 1 1933	1933年2月、国際連盟総会で報告書が承認されると、日本全権の松岡洋右は反対票を投じ、その場で退場しました。その後、日本政府は正式に国際連盟からの脱退を通告しました。これにより、日本は国際社会から孤立していく道を歩み始めました。
問9	答え 3 生糸	1929年の世界恐慌が発生すると、最大の貿易相手国であったアメリカの景気が急速に悪化しました。その結果、贅沢品であった絹製品の売れ行きが止まり、日本の主要輸出品である生糸の価格が記録的な暴落を見せました。
問10	答え 3 取り付け騒ぎ	1927年、大蔵大臣の失言が引き金となり、銀行の経営に対する不信感が高まりました。これによって預金者が銀行に殺到する取り付け騒ぎが全国で発生し、金融システムが麻痺しました。
問11	答え 1 1932年	1932年5月15日、海軍の青年将校らが当時の首相であった犬養毅を官邸で襲撃・暗殺しました。この事件により、政党政治は事実上の終わりを迎えました。
問12	答え 4 1927年	1927年、震災手形の処理をめぐる国会での議論をきっかけに「銀行が倒産する」といううわさが広まりました。人々が預金を引き出そうと銀行に押し寄せ、全国各地で金融恐慌が発生しました。
問13	答え 3 ブロック経済	イギリスやフランスなどの植民地を多く持つ国々は、自国と植民地を関税の壁で囲い込み、その内部で貿易を優遇しました。このグループ以外の国々には高い関税を課すことで、経済圏を保護しました。これをブロック経済と呼びます。
問14	答え 4 満州事変	1931年9月、満州（中国東北地方）の南満州鉄道が爆破されたことをきっかけに、日本の関東軍が中国軍を攻撃し、武力で満州全域を占領した事件です。この軍の独断的な行動は、政府のコントロールを離れたものでした。
問15	答え 4 東京オリンピック	1940年の東京オリンピックは、日本で初めて開催される予定だった夏季五輪でしたが、戦争遂行を優先する軍部や政府の判断により、やむなく中止となりました。この事態は、当時の日本が戦争の道へと突き進んでいたことを象徴する出来事といえます。
問16	答え 4 1929年	1929年10月、ニューヨークのウォール街で株価が暴落し、多くの投資家が破産しました。これを機に銀行や企業が連鎖的に倒産し、深刻な不況が世界各地へと波及しました。